



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社四電工 上場取引所 東
 コード番号 1939 URL http://www.yondenko.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 関谷 幸男
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高田 忠員 (TEL) 087-840-0230
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	45,491	14.7	2,920	37.3	3,240	39.8	1,976	38.5
2021年3月期第2四半期	39,659	13.6	2,126	74.7	2,317	57.4	1,427	125.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,004百万円(0.1%) 2021年3月期第2四半期 2,003百万円(378.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	125.85	—
2021年3月期第2四半期	90.97	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	88,324	53,125	60.1
2021年3月期	98,998	51,567	52.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 53,082百万円 2021年3月期 51,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2022年3月期	—	70.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2021年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は70円となり、1株当たり年間配当金は140円(前期比40円増配)となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	0.4	5,000	△1.8	5,500	△1.1	3,700	1.3	235.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	16,255,470株	2021年3月期	16,255,470株
2022年3月期2Q	535,874株	2021年3月期	560,300株
2022年3月期2Q	15,704,693株	2021年3月期2Q	15,687,292株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注)当社は、2021年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上期の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

2. 業績予想の1株当たり当期純利益は、2021年10月1日付で行った株式分割の影響を考慮した当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数により算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期 第2四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	36,624	14.8	1,626	134.3	2,285	103.2	1,442	95.5
2021年3月期第2四半期	31,904	10.3	694	902.9	1,124	92.7	737	593.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	91.84	—
2021年3月期第2四半期	47.03	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	69,622	66.9	46,604	66.9		
2021年3月期	77,709	58.8	45,655	58.8		

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	0.8	3,000	0.1	3,800	1.3	2,700	0.2	171.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

2. 業績予想の1株当たり当期純利益は、2021年10月1日付で行った株式分割の影響を考慮した当第2四半期累計期間における期中平均株式数により算定しております。

四半期決算短信【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 7
(会計方針の変更)	P 7
3. 個別業績の工事別・得意先別内訳	P 8
(1) 工事種類別受注実績	P 8
(2) 得意先別受注実績	P 8
(3) 工事種類別売上実績	P 8
(4) 得意先別売上実績	P 8
(5) 工事種類別繰越工事实績	P 9
(6) 得意先別繰越工事实績	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、輸出や生産、投資に持ち直しの動きがみられるものの、個人消費や雇用など一部に弱さがみられるなど一進一退の状況が続いており、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移しました。

建設業界においては、公共投資が底堅く推移しているほか、設備投資や住宅投資にも持ち直しの動きがみられるなど、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、引き続き限定的なものとなりました。

こうしたなか、当社グループの当第2四半期累計期間の連結業績は、戦略的な営業展開や大型工事の進捗による売上高の増加や、原価管理の強化による工事利益率の改善などから増収・増益となり、第2四半期として過去最高業績となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 連結累計期間 (2020. 4. 1 ~ 2020. 9. 30)	当四半期 連結累計期間 (2021. 4. 1 ~ 2021. 9. 30)	増減金額	増減率 (%)
	金 額	金 額		
受 注 高	46,357	44,041	△2,316	△5.0
売 上 高	39,659	45,491	5,831	14.7
営 業 利 益	2,126	2,920	794	37.3
経 常 利 益	2,317	3,240	923	39.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,427	1,976	549	38.5

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金の減少などにより、10,673百万円減の88,324百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金の減少などにより、12,230百万円減の35,199百万円となりました。

純資産は、2021年3月期期末配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加などにより、1,557百万円増の53,125百万円（自己資本比率は60.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進展する一方、累次の感染拡大が懸念されるなどその収束の見通しが不透明であること、また、原油高や半導体不足による国内産業への影響などから、今後の経済情勢は予断を許さない状況が続くものと考えております。

建設業界においては、大都市圏を中心に建設需要は底堅い一方で、人手不足や建設コストの上昇が続いております。また、四国域内においては、公共工事や民間の設備投資、電力関連工事のいずれにおいても、今後は大きな伸びが期待できない状況にあります。

こうした状況のなか、当社グループは、次なる成長ステージに向けて「中期経営指針2025」を策定し、成長投資や人財投資を積極的に進めるとともに、株主還元の充実を図ることなどにより、持続的な成長の実現となお一層の企業価値の向上を目指してまいります。

なお、通期の業績予想については、2021年4月28日の公表値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,467	6,267
受取手形・完成工事未収入金等	23,821	18,297
リース投資資産	3,521	3,567
有価証券	—	115
未成工事支出金	6,136	2,644
その他の棚卸資産	2,195	1,520
関係会社預け金	5,600	8,500
その他	2,427	1,094
貸倒引当金	△42	△35
流動資産合計	52,127	41,970
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,081	19,019
機械、運搬具及び工具器具備品	21,511	21,640
土地	12,121	12,108
その他	7	277
減価償却累計額	△24,600	△25,126
有形固定資産合計	28,120	27,919
無形固定資産		
のれん	2,031	1,953
その他	575	561
無形固定資産合計	2,606	2,514
投資その他の資産		
投資有価証券	11,029	10,636
その他	5,311	5,503
貸倒引当金	△197	△220
投資その他の資産合計	16,143	15,919
固定資産合計	46,870	46,354
資産合計	98,998	88,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,812	8,465
短期借入金	340	360
未払金	5,303	4,287
未払法人税等	1,920	1,100
未成工事受入金	4,707	2,324
工事損失引当金	31	16
その他	6,299	5,298
流動負債合計	33,414	21,852
固定負債		
社債	110	100
長期借入金	10,505	9,871
役員退職慰労引当金	275	288
退職給付に係る負債	2,967	2,903
その他	156	183
固定負債合計	14,015	13,346
負債合計	47,430	35,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,222	4,234
利益剰余金	43,869	45,375
自己株式	△649	△621
株主資本合計	50,894	52,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582	525
退職給付に係る調整累計額	49	118
その他の包括利益累計額合計	632	643
非支配株主持分	41	42
純資産合計	51,567	53,125
負債純資産合計	98,998	88,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	36,577	41,888
その他の事業売上高	3,081	3,603
売上高合計	39,659	45,491
売上原価		
完成工事原価	31,162	35,543
その他の事業売上原価	2,065	2,648
売上原価合計	33,228	38,191
売上総利益		
完成工事総利益	5,415	6,345
その他の事業総利益	1,015	954
売上総利益合計	6,431	7,300
販売費及び一般管理費	4,304	4,379
営業利益	2,126	2,920
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	115	159
有価証券売却益	—	17
物品売却益	45	83
不動産賃貸料	30	29
その他	36	58
営業外収益合計	236	357
営業外費用		
支払利息	28	24
弔慰金	5	7
その他	11	5
営業外費用合計	45	37
経常利益	2,317	3,240
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
減損損失	14	55
固定資産除却損	—	15
投資有価証券評価損	77	210
その他	8	0
特別損失合計	100	281
税金等調整前四半期純利益	2,216	2,958
法人税等	770	964
四半期純利益	1,446	1,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,427	1,976

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	1,446	1,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	△57
退職給付に係る調整額	223	68
その他の包括利益合計	557	10
四半期包括利益	2,003	2,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,984	1,987
非支配株主に係る四半期包括利益	19	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業的前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)**(税金費用の計算)**

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)が2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主に設備工事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が有償受給材料取引等の代理人取引に該当する場合は、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

(2) 工事契約に係る収益認識

設備工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外は工事完成基準を適用しておりましたが、原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当該会計方針の変更については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法によっておりますが、当該変更が利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において当該変更による四半期純損益への影響はありません。

3. 個別業績の工事別・得意先別内訳

(1) 工事種類別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (2020.4.1～2020.9.30)		当第2四半期累計期間 (2021.4.1～2021.9.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	15,784	39.5	15,618	42.5	△166	△1.1
送 電・土 木 工 事	4,631	11.6	2,795	7.6	△1,836	△39.7
電 気・計 装 工 事	12,254	30.7	9,942	27.1	△2,311	△18.9
空 調・管 工 事	3,682	9.2	4,139	11.3	456	12.4
情 報 通 信 工 事	3,105	7.8	2,673	7.3	△432	△13.9
兼 業 事 業	460	1.2	1,560	4.2	1,099	238.8
合 計	39,919	100.0	36,729	100.0	△3,190	△8.0

(2) 得意先別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (2020.4.1～2020.9.30)		当第2四半期累計期間 (2021.4.1～2021.9.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四国電力グループ※	20,916	52.4	18,785	51.1	△2,130	△10.2
官 公 庁	3,346	8.4	6,123	16.7	2,776	83.0
一 般 民 間	15,656	39.2	11,820	32.2	△3,836	△24.5
合 計	39,919	100.0	36,729	100.0	△3,190	△8.0

(3) 工事種類別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (2020.4.1～2020.9.30)		当第2四半期累計期間 (2021.4.1～2021.9.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	15,242	47.8	15,241	41.6	△1	△0.0
送 電・土 木 工 事	1,217	3.8	3,071	8.4	1,854	152.3
電 気・計 装 工 事	8,719	27.3	11,146	30.4	2,427	27.8
空 調・管 工 事	4,482	14.1	3,409	9.3	△1,073	△23.9
情 報 通 信 工 事	1,781	5.6	2,194	6.0	412	23.1
兼 業 事 業	460	1.4	1,560	4.3	1,099	238.8
合 計	31,904	100.0	36,624	100.0	4,719	14.8

(4) 得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (2020.4.1～2020.9.30)		当第2四半期累計期間 (2021.4.1～2021.9.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四国電力グループ※	16,501	51.7	18,451	50.4	1,949	11.8
官 公 庁	2,456	7.7	3,489	9.5	1,032	42.0
一 般 民 間	12,946	40.6	14,684	40.1	1,737	13.4
合 計	31,904	100.0	36,624	100.0	4,719	14.8

(5) 工事種類別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期会計期間末 (2020.9.30現在)		当第2四半期会計期間末 (2021.9.30現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	4,011	8.5	4,272	9.6	260	6.5
送 電 ・ 土 木 工 事	5,090	10.8	3,981	8.9	△1,109	△21.8
電 気 ・ 計 装 工 事	26,823	56.7	26,256	58.8	△567	△2.1
空 調 ・ 管 工 事	7,271	15.4	6,322	14.2	△948	△13.0
情 報 通 信 工 事	4,093	8.6	3,781	8.5	△312	△7.6
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	47,290	100.0	44,613	100.0	△2,677	△5.7

(6) 得意先別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期会計期間末 (2020.9.30現在)		当第2四半期会計期間末 (2021.9.30現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四国電力グループ※	9,261	19.6	8,452	19.0	△808	△8.7
官 公 庁	6,904	14.6	8,573	19.2	1,668	24.2
一 般 民 間	31,125	65.8	27,588	61.8	△3,537	△11.4
合 計	47,290	100.0	44,613	100.0	△2,677	△5.7

※四国電力グループ：四国電力㈱、四国電力送配電㈱